

# 別表 1

(防衛省)

事 項 名	21年度減量・効率化の取組内容
防衛調達CALS／EC等の利用促進の徹底による事務全体の効率化	中央調達においては、平成17年1月から電子入札・開札システムの運用を開始しており、また、公告の方法等について文書を発出し、改めて活用促進を図っている。また、地方調達においても、別途検討中の政府全体の「契約業務に係る府省共通業務・システムの構築」の事業に併せ、電子入札・開札システムの段階的な導入について準備を行っており、引き続き、すべての競争入札等において電子入札を行うことを目指し、業務の合理化・効率化を進める。
本省内部部局等におけるアウトソーシング等による効率化	防衛省行政効率化推進計画に基づき、警備・清掃等の庁舎管理業務、情報システム（省内LAN）管理業務等について引き続き民間委託を実施する。
防衛施設関係の業務見直し等（☆）	<p>① 防衛施設関係3,103人（平成17年度末定員）について、厳格な定員管理及び次のような取組も通じて、18～20年度に242人、21年度に73人合理化することを含め、22年度末までに定員を311人以上合理化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 防衛施設庁の防衛省本省等への統合に伴う内部管理部門の合理化及び組織のスリム化等により、22年度末までに291人合理化</li> <li>－ 建設工事部門の積算補助業務について、民間委託により、22年度末までに20人合理化</li> </ul> <p>② 今後22年度までは、新規増員要求を行わない。（ただし、防衛施設庁廃止に伴い新設された地方協力局及び地方防衛局等において、旧防衛施設庁が所掌していた防衛施設関係業務以外の業務を除く。）</p> <p>③ 以上のほか、統合による組織の更なるスリム化等の体制の見直しを検討する。</p>
防衛施設建設の公共事業支援統合情報システム（CALS／EC）の利用促進の徹底による事務全体の効率化（☆）	防衛施設建設における公共事業支援統合情報システム（CALS／EC）について、電子入札システムは、企業の利用促進の徹底や対象案件の拡大を図り平成19年度以降は全ての案件を対象としており、20年度には、公共工事の入札情報を一元的に検索できる公共調達ポータルサイト、入札説明書及び図面等を電子的に提供するダウンロードシステム、電子的手段により納品された成果品を一元的に管理する電子納品保管管理システムなどの導入を図ったところ。今後は、電子契約システムの導入を目指し、さらなる業務の合理化・効率化を推進する予定。なお、18～20年度に定員を51人合理化し、21年度に27人合理化する。
技能・労務職員の採用抑制、民間委託等の推進による合理化（☆）	<p>技能・労務職員について、原則退職後不補充の方針を遵守しつつ、業務の効率化、民間委託等により、平成18～20年度に定員を520人合理化し、21年度に内部部局3人、防衛大学校4人、防衛医科大学校2人、陸上自衛隊80人、海上自衛隊29人、航空自衛隊36人、地方防衛局1人、合計155人合理化する。</p> <p>22年度においても、引き続き業務の効率化を図りつつ、民間委託等の手法を最大限に活用することにより、新規採用を抑制し、技能・労務職員のより一層の定員の合理化に取り組むとともに、23年度以降の合理化目標数を明らかにする。</p>
自衛隊地方協力本部が実施する援	平成19年度から実施している関東地区の一部の地方協力本部における任期制自衛官の援護業務（求人開拓等）につい

事 項 名	21年度減量・効率化の取組内容
護業務等の民間委託等	での民間委託に加え、21年度から愛知県への地域拡大を行い、合理化・効率化を図る。
公共事業関連業務の見直し、民間委託等による合理化（☆）	総人件費改革の実行計画に基づき、地方支分部局等の抜本的かつ重点的な見直しに伴う公共事業関係の業務について、事業量の減少に応じた業務のスリム化や業務の効率化を推進するとともに、調査業務・設計業務については、職員が行う必要がある設計業務等を除き、更に民間委託を推進し、業務の合理化・効率化を図ることにより、平成20年度に7人、21年度に7人、22年度に6人合理化することを含め、22年度末までに定員を20人以上合理化する。
営繕業務の民間委託の推進による業務の合理化（☆）	防衛施設の営繕業務について、施設の防御能力の算定など秘密保全上職員が行う必要がある設計業務等を除き、更に民間委託を推進し、業務の合理化を図る。 具体的には、職員が行う必要がある設計業務等を除き、更に民間委託を推進し、業務の合理化・効率化を図ることにより、平成20年度に7人、21年度に7人合理化することを含め、22年度末までに定員を20人以上合理化する。
統合運用体制への移行に伴う合理化	統合運用体制への移行後の業務見直し等に伴う業務の合理化・効率化については平成21年度に定員を1人合理化することを含め、引き続き合理化・効率化を進める。
地方防衛局及び自衛隊各部隊地方組織等の見直し並びに組織改編に伴う合理化（☆）	装備本部地方支部及び防衛施設局の統合・再編等、さらに、地方防衛局の業務の合理化・効率化を図ることにより、平成18～20年度に定員を195人（18年度において旧防衛施設局55人及び旧装備本部支部4人、19年度において旧防衛施設局55人及び旧装備本部支部5人、20年度において地方防衛局76人）合理化し、21年度において、定員を67人合理化する。 陸海空各自衛隊の各部隊等においては、業務手順・分担の見直し等により合理化・効率化を推進し、さらに、部隊等の編成や業務量を勘案した適正な要員配置を図ることにより、18～20年度に陸上自衛隊589人、海上自衛隊235人、航空自衛隊250人、技術研究本部44人、合計1,118人合理化し、21年度は陸上自衛隊197人、海上自衛隊79人、航空自衛隊84人、技術研究本部11人、合計371人合理化する。 22年度においても、引き続き在日米軍の兵力構成の見直し状況等も勘案しつつ、組織改編の効果を検証の上、業務実施体制の見直し等による所要の合理化・効率化を図るとともに、23年度以降の合理化目標数を明らかにする。
業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化（☆）	内部管理業務については、業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化等を実施する。 「防衛省OAネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、クライアント管理及びセキュリティ管理等運用管理業務の効率化を引き続き実施する。 「統合気象システムの業務・システム最適化計画」に基づき、気象業務の効率化を引き続き実施する。 「航空自衛隊補給3システム及び航空自衛隊データ処理近代化システムの業務・システム最適化計画」に基づき、平成25年度以降年間約2.4億円（試算値）の経常経費の削減及び年間約36万3千時間（試算値）の業務処理時間の削減に向けて引き続き最適化を実施し、業務の見直しを行っていく。 「6陸幕補給システムの業務・システム最適化計画」に基づき、補給業務の効率化を引き続き実施する。

事 項 名	21年度減量・効率化の取組内容
	<p>「特別調達資金に関する業務の業務・システム最適化計画」に基づき、21年度以降年間約1万8千時間（試算値）の業務処理時間削減に向けて引き続き最適化を実施することにより、21年度に3人合理化することを含め、22年度末までに定員を9人以上合理化する。</p> <p>「海幕補給3システムの業務・システム最適化計画」は、最適化の対象範囲を拡大し「海自造修整備補給システムの業務・システム最適化計画」として20年8月21日に最適化計画を改定した。今後、改定した計画に基づき業務の見直しを行うことにより、21年度に定員を16人合理化することを含め、引き続き合理化を図る。</p> <p>「技術研究本部研究開発業務の業務・システム最適化計画」に基づき、21年度以降年間約1.6億円（試算値）の経常経費の削減及び年間約5千時間（試算値）の業務処理時間の削減に向けて最適化を実施することにより、21年度に定員を3人合理化する。</p> <p>「防衛大学校共同利用電子計算機システムの業務・システム最適化計画」に基づき、22年度以降年間約4,920万円（試算値）の経常経費の削減及び年間約2,230時間（試算値）の業務処理時間の削減に向けて最適化を実施することにより、21年度に定員を1人合理化する。</p> <p>これらの取組により、18～20年度で597人、21年度に定員を133人合理化し、22年度においても、引き続き合理化・効率化を進めるとともに、23年度以降の合理化目標数を明らかにする。</p> <p>以上のほか、府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システムについては、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」（20年5月決定）や、各最適化計画の進捗状況を踏まえつつ、各計画の担当府省と調整を行い、府省共通業務・システムの導入による業務の効率化・合理化を実施する。</p>
防衛医科大学校の組織・運営の効率化・合理化及び独法化による合理化（☆）	<p>業務の効率化、民間委託等により、定員を平成18～20年度に43人、21年度については16人合理化する。</p> <p>なお、22年度からの非公務員型の独立行政法人への移行に向けて、省内に立ち上げた検討委員会において検討していたところであるが、与党のご指摘等を踏まえ、防衛医科大学校の独法化については更なる検討が必要となったことから、省内において検討を実施する。</p>
防衛大学校、防衛研究所、技術研究本部の組織・運営の効率化・合理化（☆）	<p>平成18～20年度に、防衛大学校34人、防衛研究所5人、技術研究本部54人合理化し、21年度に、防衛大学校においては教育研究部門における業務分担等の一層の効率化により定員を11人合理化し、また、防衛研究所においては図書館事務室内の業務分担の一層の効率化により定員を1人合理化し、さらに、技術研究本部においては管理部門における業務分担等の一層の効率化により、定員を17人合理化する。</p> <p>また、22年度においても、引き続き、業務の効率化、民間委託等を推進することにより、効率化を図る。</p>
政策の棚卸しに伴う減量・効率化（☆）	<p>「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、政策の見直しを進めるなど、政策の棚卸しを実施しており、平成21年度に定員を10人合理化することを含め、引き続き合理化・効率化を進める。</p>

（注）事項名に（☆）がある事項における平成21年度の合理化数は、他の事項との重複がある。